



2024年4月9日  
東日本旅客鉄道株式会社

## 脱炭素・生物多様性に関する情報開示の取り組みについて

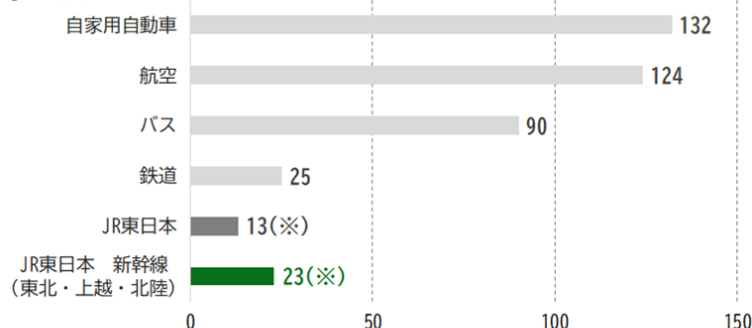
- JR 東日本グループは、「豊かな地球環境」の実現が経営方針・戦略に影響を与えるマテリアリティであると特定し、脱炭素社会および生物多様性の実現に向けた取り組みを進めています。
- 脱炭素社会の実現に向けては、新幹線の区間別 CO<sub>2</sub> 排出量を算定したうえで開示するほか、温室効果ガス排出量の把握と削減を目指した「C-Turtle<sup>®</sup>」を導入しました。また、生物多様性の実現に向け、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）開示提言への賛同を表明するとともに、ふるさとの森づくりや魚道の整備などを通じて環境調和や地域共生を目指します。
- 引き続きこれらの取り組みを継続するとともに、脱炭素社会および生物多様性の実現に必要な情報の把握と適切な情報開示に努め、サステナブルな社会の実現と企業価値向上にチャレンジしていきます。

### 1. 新幹線の区間別 CO<sub>2</sub> 排出量の算定・開示

鉄道は運輸部門において輸送量当たりの CO<sub>2</sub> 排出量が相対的に小さく、環境にやさしい輸送機関ですが、このたび、JR 東日本の新幹線区間の移動に伴うお客さま 1 人当たりの CO<sub>2</sub> 排出量を区間別に算定しましたので、その結果を開示します。また、2023 年度実績を基にした区間別 CO<sub>2</sub> 排出量は 2024 年 9 月発行予定の JR 東日本グループレポートにて開示します。

この開示によりお客さまの移動に伴う CO<sub>2</sub> 排出量の算定に企業などで活用いただけます。今後も「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」の取り組みを通じて、輸送量当たりの CO<sub>2</sub> 排出量を削減し、鉄道の環境優位性をさらに高めていきます。

輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量(旅客)(2021年度)  
g-CO<sub>2</sub>/人キロ



※2022年度実績より算定  
出典：国土交通省ホームページを加工して作成

【主な区間のお客さま 1 人当たりの  
CO<sub>2</sub> 排出量 (2022 年度実績より算定)】

線区	区間	CO <sub>2</sub> 排出量 [kg-CO <sub>2</sub> ]
東北新幹線	東京～仙台	8.3
上越新幹線	東京～新潟	7.8
北陸新幹線	東京～長野	5.2

その他の区間は、以下のリンクよりご確認ください。

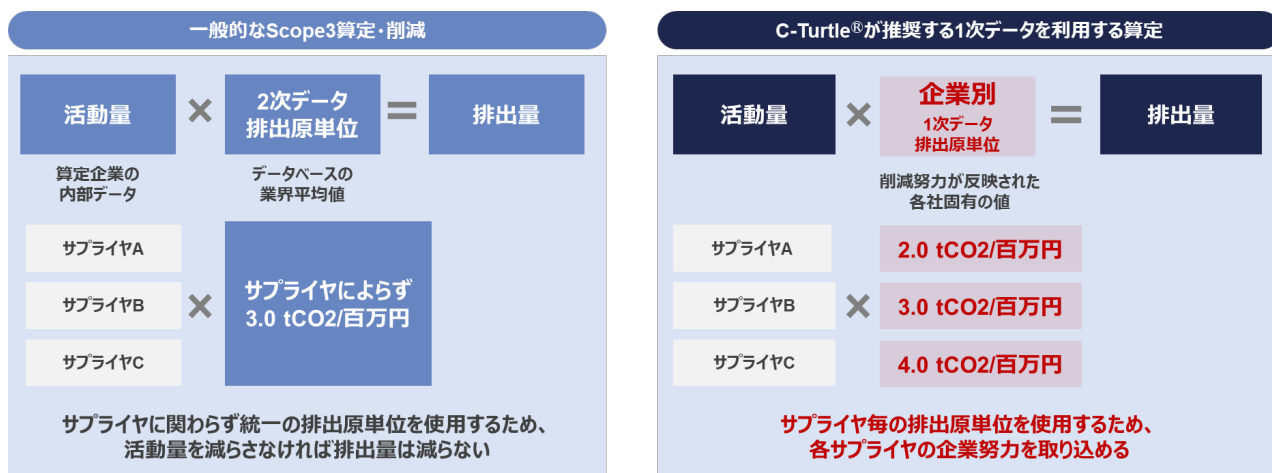
リンク：[https://www.jreast.co.jp/eco/warming/pdf/co2\\_emissions.pdf](https://www.jreast.co.jp/eco/warming/pdf/co2_emissions.pdf)

## 2. 温室効果ガス排出量可視化ソリューション「C-Turtle®」の導入

JR 東日本グループは 2023 年 8 月に SBT<sup>※1</sup> の認定取得に向けたコミットメントレターを提出しており、2025 年 8 月までに国際標準に基づいた温室効果ガス（以下：GHG）排出量の削減目標を策定することを表明しています。この一環として、GHG 排出量のより正確な把握と削減を目指して、株式会社 NTT データが提供する GHG 可視化システム（C-Turtle<sup>®</sup>）を 2023 年 11 月に導入しました。

これまでスコープ 3（サプライチェーン上の排出量）を算定する際は、「活動量（調達した製品の購入額・数）」に「排出原単位（製品ごとに定められた業界の平均原単位）」を掛け合わせる方法を採用していましたが、C-Turtle<sup>®</sup>を導入することで、「総排出量配分方式（企業別排出原単位方式）」によりスコープ 3 排出量算定を行います。企業別の一次データを活用することで、より正確なスコープ 3 排出量算定が可能となり、サプライヤの排出量およびその削減努力を反映した算定が実現できます。

【総排出量配分方式を用いたスコープ 3 算定イメージ】



今後は、GHG 排出量のより正確な把握と削減の取り組みを推進することで、取引先の皆さまとともに、持続的成長が可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 SBT: パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標であり、5 年～10 年先の目標を設定します

## 3. TNFD 開示提言への賛同および鉄道事業者初の「TNFD Adopter」への登録

JR 東日本は、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）<sup>※2</sup> が 2023 年 9 月に公表した開示提言に賛同を表明し、提言を採用する「TNFD Adopter」<sup>※3</sup>として 2024 年 3 月 1 日に鉄道事業者として初めて登録されました。



※2 TNFD: 自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブであり、民間企業や金融機関が参加しています

※3 TNFD Adopter: TNFD 提言に基づき開示を行う意向を TNFD のウェブサイト登録した企業などのことを指し、登録企業は 2024 年または 2025 年会計年度のいずれかにおいて、TNFD 提言に基づく開示を行うことが必要となります



JR 東日本グループは、生物多様性の実現に関する取り組みとして、「ふるさとの森づくり」「鉄道林の管理」「魚道の整備」「竹芝干潟を活用したイベント」など活動してきました。

生物多様性の実現と企業価値の向上のため、今後もこうした取り組みを継続するとともに、2024 年 9 月発行予定の JR 東日本グループレポートでの情報開示に向けて、TNFD 提言に沿った自然関連リスク・機会の把握に努めていきます。

【ふるさとの森づくりの様子（群馬県中之条町）】



土地固有の樹林を植えて森を再生する活動「ふるさとの森づくり」を 2004 年度より継続して実施し、2023 年度までにエリア内 4 箇所にて約 17 万本を植樹

【鉄道林の管理（秋田県仙北市）】



吹雪や雪崩などから鉄道を守ることを目的として、当社全体で約 3,900 ヘクタール設置。適切な間伐や各林地の機能にあった樹種の植林を継続することで、防災機能を確保しつつ生態系の保全にも寄与

【魚道の整備（新潟県十日町市）】



信濃川から取水した水を利用している信濃川発電所（新潟県十日町市・小千谷市）では、魚が遡上しやすくなるような魚道の整備や、サケの稚魚放流活動などを通じ、河川環境との調和や地域との共生を目指す

【竹芝干潟を活用したイベント（東京都港区）】

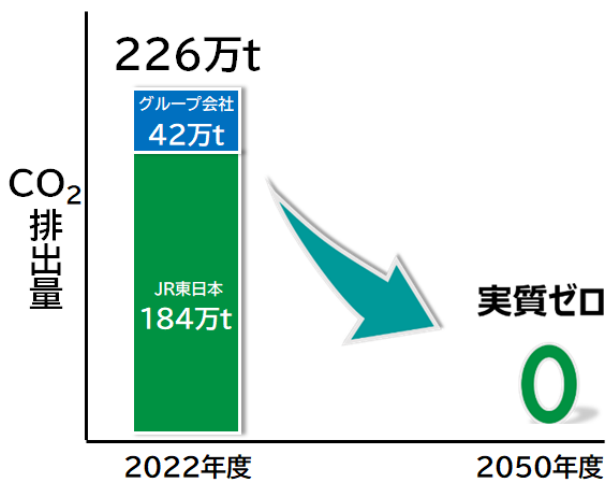


海の豊かさを守る取り組みとして、ウォーターズ竹芝に隣接する竹芝干潟において、東京湾江戸前の環境再生と学習の場づくりのための活動を実施し、干潟を通じた生物多様性を体験できる場を提供

## JR 東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」について

JR 東日本は、グループ経営ビジョン「変革 2027」において、「ESG 経営の実践」を経営の柱として掲げ、2050 年度の鉄道事業における CO<sub>2</sub> 排出量「実質ゼロ」を目指す環境目標「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」を 2020 年 5 月に公表しました。2020 年 10 月には、さらに「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」を JR 東日本グループ全体の目標とし、グループ一体となって 2050 年度の CO<sub>2</sub> 排出量「実質ゼロ」に挑戦することを公表しました。

### ○ 2050 年度 CO<sub>2</sub> 排出量削減目標



### 【2030 年度の目標】

- 鉄道事業における CO<sub>2</sub> 排出量削減目標  
2013 年度比▲50%
- 東北エリアにおける CO<sub>2</sub> 排出量ゼロ

### ○ エネルギーネットワーク (イメージ)

